

お客様 各位

2022/06/06

株式会社 シンフォニーズ

202203 決算期 DataBank リリースのご案内(新規リリースと改定)

以下ご案内いたします

1. 新規に掲載される銀行・連結金融グループがあります

下記 3 社のデータ掲載を 202203 期から行います

	商号	設立日	最初の財務計数開示
1	株式会社北國ファイナンシャルホールディングス (北國 FHD)	2021 年 10 月 1 日	2022 年 3 月 31 日
2	株式会社十六フィナンシャルグループ (十六 FG)	2021 年 10 月 1 日	2022 年 3 月 31 日
3	株式会社おきなわフィナンシャルグループ (おきなわ F G)	2021 年 10 月 1 日	2022 年 3 月 31 日

2. 銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令により、掲載項目を新設し旧来の項目へのデータ掲載は行いません。また、当改正により関連する掲載項目で仕様を変更する項目があります

2.1 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令

(ア)対象：リスク管理債権

(イ)発布日：令和 2 年 1 月 24 日発布

(ウ)施行日：令和 4 年 3 月 31 日施行

(エ)狙い目的：

「再生法開示債権」の区分等に合わせる

開示事項の簡潔化・明確化等を図る

(オ)新旧対比

	リスク管理債権（現行）	リスク管理債権（改正後）
根拠法	銀行法等に基づく開示	銀行法・再生法等に基づく開示
対象	貸出金	・要管理債権以外：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等 ・要管理債権；貸出金のみ
債権区分	<u>破綻先債権</u> 未収利息不計上貸出金のうち、更生手続き開始等の事由が生じているもの	<u>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</u> 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
	<u>延滞債権</u> 未収利息不計上貸出金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のもの	<u>危険債権</u> 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）
		<u>要管理債権 a+b</u>
	<u>3カ月以上延滞債権</u> 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（破綻先債権、延滞債権に該当するものを除く）	<u>三月以上延滞債権 a</u> 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当するものを除く）
	<u>貸出条件緩和債権</u> 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記に該当するものを除く）	<u>貸出条件緩和債権 b</u> 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記に該当するものを除く）
		<u>正常債権</u>

3. DataBank 非掲載・新規掲載の対応

3.1 非掲載とする項目

275

276

277

278

279

280

281

282

283

284

285

286

▼ リスク管理債権

01短信	単体	百万円	リスク管理債権額
01短信	単体	百万円	破綻先債権額
01短信	単体	百万円	延滞債権額
01短信	単体	百万円	3カ月以上延滞債権額
01短信	単体	百万円	貸出条件緩和債権額
01短信	単体	百万円	貸出金残高(未残)
01短信	単体	%	リスク管理債権額割合 貸出残高
01短信	単体	%	破綻先債権額割合 貸出残高
01短信	単体	%	延滞債権額割合 貸出残高
01短信	単体	%	3カ月以上延滞債権額割合 貸出残高
01短信	単体	%	貸出条件緩和債権額割合 貸出残高

データは入力されません。空白となります

新仕様項目で追加されます

新仕様項目は#2810～
#2831 です

584

585

586

587

588

589

590

591

592

593

594

595

596

597

598

599

600

601

602

603

604

605

606

607

608

609

610

611

▼ 業種別貸出状況(リスク管理債権比率)

計算値	単体	%	製造業 リスク債権比率
計算値	単体	%	農業林業 リスク債権比率
計算値	単体	%	漁業 リスク債権比率
計算値	単体	%	鉱業、採石業、砂利採取業 リスク債権比率
計算値	単体	%	建設業 リスク債権比率
計算値	単体	%	電気、ガス、熱供給、水道業 リスク債権比率
計算値	単体	%	情報通信業 リスク債権比率
計算値	単体	%	運輸業、郵便業 リスク債権比率
計算値	単体	%	卸売業、小売業 リスク債権比率
計算値	単体	%	金融業、保険業 リスク債権比率
計算値	単体	%	不動産業、物品賃貸業 リスク債権比率
計算値	単体	%	学術研究、専門・技術サービス業 リスク債権比率
計算値	単体	%	宿泊業、飲食サービス業 リスク債権比率
計算値	単体	%	生活関連サービス業、娯楽業 リスク債権比率
計算値	単体	%	教育、学習支援業 リスク債権比率
計算値	単体	%	医療、福祉 リスク債権比率
計算値	単体	%	その他のサービス リスク債権比率
計算値	単体	%	各種サービス業 リスク債権比率
計算値	単体	%	地方公共団体 リスク債権比率
計算値	単体	%	その他 リスク債権比率
計算値	単体	%	業種合計 リスク債権比率(国内)
計算値	単体	%	政府等
計算値	単体	%	金融機関
計算値	単体	%	商工業
計算値	単体	%	その他
計算値	単体	%	海外及び特別国際金融取引勘定リスク債権比率
計算値	単体	%	業種合計リスク債権比率

計算算出項目です。

業種単位で

リスク管理債権÷貸出
金残高×100 (%)

となっています

今般リスク管理債権が
貸出金でなく与信全般
となりました。計算式
の分母分子が不整合と
なるため非掲載項目と
なります

破産更生債権残高
危険債権残高
要管理債権残高
開示債権残高合計
正常債権残高
債権残高合計
破産更生債権担保保証
危険債権担保保証
要管理債権担保保証
開示債権担保保証合計
破産更生債権引当額
危険債権引当額
要管理債権引当額
開示債権引当額
破産更生債権保全率
危険債権保全率
要管理債権保全率
開示債権保全率
不良債権比率

529

01短信

単体

百万円

530

01短信

単体

百万円

531

01短信

単体

百万円

532

01短信

単体

百万円

533

01短信

単体

百万円

534

01短信

単体

百万円

535

01短信

単体

百万円

536

01短信

単体

百万円

537

01短信

単体

百万円

538

01短信

単体

百万円

539

01短信

単体

百万円

540

01短信

単体

百万円

541

01短信

単体

百万円

542

01短信

単体

百万円

543

01短信

単体

百万円

544

01短信

単体

百万円

545

01短信

単体

百万円

546

01短信

単体

百万円

547

01短信

単体

百万円

548

01短信

単体

百万円

549

01短信

単体

百万円

550

01短信

単体

百万円

551

01短信

単体

百万円

552

01短信

単体

百万円

553

01短信

単体

百万円

554

01短信

単体

百万円

555

01短信

単体

百万円

業種別貸出状況(リスク管理債権)

製造業

リスク債権

農業林業

リスク債権

漁業

リスク債権

鉱業、採石業、砂利採取業

リスク債権

建設業

リスク債権

電気、ガス、熱供給、水道業

リスク債権

情報通信業

リスク債権

運輸業、郵便業

リスク債権

卸売業、小売業

リスク債権

金融業、保険業

リスク債権

不動産業、物品賃貸業

リスク債権

学術研究、専門・技術サービス業

リスク債権

宿泊業、飲食サービス業

リスク債権

生活関連サービス業、娯楽業

リスク債権

教育、学習支援業

リスク債権

医療、福祉

リスク債権

その他のサービス

リスク債権

各種サービス業

リスク債権

地方公共団体/政府等

リスク債権

その他

リスク債権

業種合計

リスク債権(国内)

政府等

金融機関

商工業

その他

海外及び特別国際金融取引勘定

リスク債権

業種合計

リスク債権

業種別リスク管理債権の構成

%

製造業

農業林業

漁業

鉱業、採石業、砂利採取業

建設業

電気、ガス、熱供給、水道業

情報通信業

運輸業、郵便業

卸売業、小売業

金融業、保険業

不動産業、物品賃貸業

学術研究、専門・技術サービス業a

宿泊業、飲食サービス業b

生活関連サービス業、娯楽業c

教育、学習支援業d

医療、福祉e

その他のサービスf

各種サービス業a+b+c+d+e+f

地方公共団体/政府等

その他

業種合計(国内)

政府等

金融機関

商工業

その他

海外及び特別国際金融取引勘定

業種合計

業種別貸出状況(リスク管理債権比率)

製造業

リスク債権比率

農業林業

リスク債権比率

漁業

リスク債権比率

鉱業、採石業、砂利採取業

リスク債権比率

建設業

リスク債権比率

電気、ガス、熱供給、水道業

リスク債権比率

情報通信業

リスク債権比率

運輸業、郵便業

リスク債権比率

卸売業、小売業

リスク債権比率

金融業、保険業

リスク債権比率

不動産業、物品賃貸業

リスク債権比率

学術研究、専門・技術サービス業

リスク債権比率

宿泊業、飲食サービス業

リスク債権比率

生活関連サービス業、娯楽業

リスク債権比率

教育、学習支援業

リスク債権比率

医療、福祉

リスク債権比率

その他のサービス

リスク債権比率

各種サービス業

リスク債権比率

地方公共団体

リスク債権比率

その他

リスク債権比率

業種合計

リスク債権比率(国内)

政府等

金融機関

商工業

その他

海外及び特別国際金融取引勘定

リスク債権比率

業種合計

リスク債権比率

3.2 新設される項目

(ア) Line#2187～2213

▼ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権(202203 仕様)

10

20

24

28

0125

0138

0144

0149

七十七

横浜

北陸

静岡

仙台市

横浜市

富山市

静岡市

銀行法、金融再生法に元づく不良債権の状況：令和4年3月31日施行

銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和2年1月24日）

①リスク管理債権は債権区分を変更

②銀行法、金融再生法で不良債権区分共通化

202203リリース

▼ 金融再生法開示債権及び

リスク管理債権(202203仕様)

01短信	単体	百万円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権：a	11,286	46,917	7,976	15,408
01短信	単体	百万円	危険債権：b	66,759	107,716	106,390	68,885
01短信	単体	百万円	要管理債権：c	32,327	12,459	22,024	14,130
01短信	単体	百万円	3カ月以上延滞債権:d	958	2,779	51	353
01短信	単体	百万円	貸出条件緩和債権:e	31,369	9,679	21,973	13,777
01短信	単体	百万円	小計: f=a+b+c	110,373	167,092	136,391	98,424
01短信	単体	百万円	正常債権：g	5,320,846	13,424,760	5,022,268	9,607,912
01短信	単体	百万円	総与信残高：h=f+g	5,431,219	13,591,852	5,158,660	9,706,336
(総与信残高比)							
計算	単体	%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権：a/h	0.21 %	0.35 %	0.15 %	0.16 %
計算	単体	%	危険債権：b/h	1.23 %	0.79 %	2.06 %	0.71 %
計算	単体	%	要管理債権：c/h	0.60 %	0.09 %	0.43 %	0.15 %
計算	単体	%	3カ月以上延滞債権:d/h	0.02 %	0.02 %	0.00 %	0.00 %
計算	単体	%	貸出条件緩和債権:e/h	0.58 %	0.07 %	0.43 %	0.14 %
計算	単体	%	小計: f/h 不良債権比率	2.03 %	1.23 %	2.64 %	1.01 %
計算	単体	%	正常債権：g/h	97.97 %	98.77 %	97.36 %	98.99 %
計算	単体	%	合計	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %

▼ 部分直接償却実施

01短信	-	文字	実施の有無	-	部直実施	部直実施	-
01短信	単体	百万円	部分直接償却実施額	-	-	23,308	

- 202203 より、金融再生法開示債権及びリスク管理債権が同一仕様となりました。各銀行の短信での開示仕様は2通りありました

- ① 当ページの例示のように表題に金融再生法開示債権及びリスク管理債権をうたい、統一項目でコンパクト開示した銀行
- ② 金融再生法開示債権とリスク管理債権を2セクションに分けて開示したこれまでの並びと同一とした銀行
- ③ ②を採用した銀行が①を上回りました。DataBank では①を採用しました

- 部分直接償却を「実施しているか」「その額は」今回から掲載します。実施した場合（実施はしていないが）の開示があった場合は、掲載しません

【例示から】

- ① 七十七銀行は部分直接償却を実施していません
- ② 横浜銀行は部分直接償却を実施していますが、実施額の開示がありません
- ③ 北陸銀行は部分直接償却を実施しています、実施額の開示もあります

(イ) Line#2214~2247

▼ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権保全状況(202203 仕様)

				10	20	24	28
				0125	0138	0144	0149
				七十七	横浜	北陸	静岡
				仙台市	横浜市	富山市	静岡市

2214

2215

2216

2217

2218

2219

2220

2221

2222

2223

2224

2225

2226

2227

2228

2229

2230

2231

2232

2233

2234

2235

2236

2237

2238

2239

2240

2241

2242

2243

2244

2245

2246

2247

▼ 金融再生法開示債権及び

リスク管理債権保全状況(202203仕様)

金融再生法債権 (A)	110,373	167,092	136,391	98,424
担保・保証等による保全額 (B)	50,548	111,341	82,558	61,692
破産更生債権担保保証	3,988	28,201	6,114	8,000
危険債権担保保証	38,064	71,831	69,439	47,900
要管理債権担保保証	8,495	11,309	7,004	5,800
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-
非保全額 (C)= (A)- (B)	59,825	55,751	53,833	36,732
貸倒引当金 (D)	30,784	38,370	28,861	20,582
破産更生債権引当額	7,297	18,715	1,861	7,400
危険債権引当額	17,945	19,151	25,758	12,200
要管理債権引当額	5,542	503	1,241	1,000
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-
引当率 (E)= (D)/ (C)	51.46 %	68.82 %	53.61 %	56.03 %
破産更生債権引当率	99.99 %	99.99 %	99.95 %	99.89 %
危険債権引当率	62.54 %	53.37 %	69.71 %	58.14 %
要管理債権引当率	23.25 %	43.74 %	8.26 %	12.00 %
3カ月以上延滞債権引当率	-	-	-	-
貸出条件緩和債権引当率	-	-	-	-
保全率 (F)= (B+D)/ (A)	73.69 %	89.60 %	81.69 %	83.59 %
破産更生債権保全率	99.99 %	100.00 %	99.99 %	99.95 %
危険債権保全率	83.90 %	84.46 %	89.48 %	87.25 %
要管理債権保全率	43.42 %	94.81 %	37.44 %	48.12 %
3カ月以上延滞債権保全率	-	-	-	-
貸出条件緩和債権保全率	-	-	-	-

▼ 貸倒引当金

貸倒引当金	59,159	58,137	40,527	47,481
一般貸倒引当金	33,911	-	12,728	27,906
個別貸倒引当金	25,247	-	27,799	19,574
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-
偶発損失引当金	789	608	562	1,255

- 引当率の開示では、以下2通りあります。各銀行それぞれの判断で短信へ開示しています。DataBank への掲載は銀行比較が可能する目的から当社では1の式で計算し掲載しています

式1 引当率=貸倒引当金 (D) ÷ 担保保証非保全額 (A-B) × 100 (%)

式2 引当率=貸倒引当金 (D) ÷ 金融再生法債権額 (A) × 100 (%)

(ウ) Line#2248～2276

▼ 業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)(202203 仕様)

	10	20	24	28
9991 地銀合計	0125 七十七	0138 横浜	0144 北陸	0149 静岡
	仙台市	横浜市	富山市	静岡市

2248

2249

▼ 業種別金融再生法開示債権
(リスク管理債権)(202203仕様)

2250	01短信	単体	百万円	製造業	16,205	22,763	43,821	17,419
2251	01短信	単体	百万円	農業林業	921	119	1,830	362
2252	01短信	単体	百万円	漁業	832	-	283	165
2253	01短信	単体	百万円	鉱業、採石業、砂利採取業	47	-	548	167
2254	01短信	単体	百万円	建設業	6,805	7,440	7,541	9,930
2255	01短信	単体	百万円	電気、ガス、熱供給、水道業	229	-	92	1,708
2256	01短信	単体	百万円	情報通信業	938	1,307	629	227
2257	01短信	単体	百万円	運輸業、郵便業	2,194	2,665	4,146	1,804
2258	01短信	単体	百万円	卸売業、小売業	28,520	22,966	27,907	16,426
2259	01短信	単体	百万円	金融業、保険業	293	865	71	46
2260	01短信	単体	百万円	不動産業、物品賃貸業	10,752	29,516	9,469	16,105
2261	01短信	単体	百万円	学術研究、専門・技術サービス業a	-	-	-	-
2262	01短信	単体	百万円	宿泊業、飲食サービス業b	-	-	-	-
2263	01短信	単体	百万円	生活関連サービス業、娯楽業c	-	-	-	-
2264	01短信	単体	百万円	教育、学習支援業d	-	-	-	-
2265	01短信	単体	百万円	医療、福祉e	-	-	-	-
2266	01短信	単体	百万円	その他のサービスf	-	-	-	-
2267	01短信	単体	百万円	各種サービス業a+b+c+d+e+f	30,770	41,449	25,521	19,695
2268	01短信	単体	百万円	地方公共団体/政府等	-	-	-	-
2269	01短信	単体	百万円	その他	11,527	37,999	14,526	14,364
2270	01短信	単体	百万円	業種合計(国内)	110,039	167,092	136,391	98,424
2271	01短信	単体	百万円	政府等	-	-	-	-
2272	01短信	単体	百万円	金融機関	-	-	-	-
2273	01短信	単体	百万円	商工業	-	-	-	-
2274	01短信	単体	百万円	その他	-	-	-	-
2275	01短信	単体	百万円	海外及び特別国際金融取引勘定	-	-	-	-
2276	01短信	単体	百万円	業種合計	110,039	167,092	136,391	98,424

- 業種別金融再生法開示債権は各銀行の開示された値をそのまま掲載しています。実態として、貸出金のそれとしているケースと与信全体としているケースがあります
- 業種別の金融再生法開示債権と残高を分析する上でどの範囲を対象としているかは重要な情報です。DataBank では Line # 2277～2286 に掲載しています。その方法は

① 短信に注記情報としてあるもの

② 計算で範囲を求める方法

【業種別金融再生法開示債権】

業種合計と金融再生法開示債権の値を比較する。同値であれば与信全体を対象と判断されそうでない場合は貸出金とする

【業種別残高】

業種合計と与信合計を比較する (Line# 527vs2201)

業種合計と貸金残高合計を比較する (Line# 527vs363)

以上の過程をへて次ページの情報としてまとめています

(エ) Line#2277～2286

▼ 業種別開示 202203 仕様評価

【業種別金融再生法開示債権開示】

【業種別残高評価(総与信か貸出金か)】

	10	20	22	28	46
9991 地銀合計	0125 七十七	0138 横浜	0142 山梨中央	0149 静岡	0170 山口
	仙台市	横浜市	甲府市	静岡市	下関市

2277 ▼ 業種別開示202203仕様評価

2278 【業種別金融再生法開示債権開示】

2279 与信全体を対象としている(新基準対応)	39 行		○		○	○
2280 貸出金を対象としている(旧基準)	10 行	△				
2281 非開示	13 行			非開示		
2282 合計	62 行					

2283 【業種別残高評価(総与信か貸出金か)】

2284 業種別残高は総与信を対象	3 行					○
2285 業種別残高は貸出金を対象	59 行	△	△	△	△	
2286 合計	62 行					

【例示から】

- ① 七十七銀行は金融再生法開示債権を貸出金に限定し、平仄を合わせて業種別残高も貸出金としました
- ② 横浜銀行は金融再生法開示債権を与信全体としました。一方、貸出金の残高管理は貸出金に限定しました。リスク管理指標であるリスク管理率は管理できません。残高管理とリスク管理の基準が異なるためです
- ③ 山梨銀行は金融再生法開示債権を業種別には開示していません。業種別残高は貸出金としこれまでの手法を踏襲しています
- ④ 静岡銀行は、横浜銀行と同様です。「金融再生法開示債権は与信全体で」「残高は貸出金」この組み合わせでの業種対応が最も多いです
- ⑤ 業種別管理を与信全体で開示債権と残高管理で統一化した山口銀行の例は今般の新仕様改訂を全面的かつ完全に対応できた例です。地銀では他に北九州銀行と沖縄銀行があります。Ⅱ地銀では山口フィナンシャルグループのもみじ銀行です。主要行等グループは④の横浜静岡タイプが太宗を占めています